



Challenge Zero



敷地外にある再エネ発電設備を活用して CO2を削減する自己託送エネルギーサービスの実施

東京電力ホールディングス(株) / 東京電力エナジーパートナー(株)

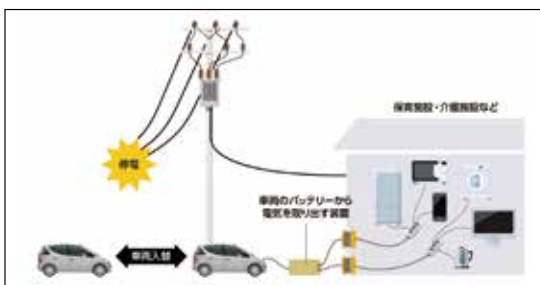
政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「電力部門の脱炭素化は大前提」であり、再生可能エネルギーの最大限の導入と蓄電池活用などによる出力調整、CO2回収を前提とした火力、水素発電を選択肢として最大限追求すること、原子力の安全最優先での再稼働や安全性などに優れた炉の追求が掲げられている。また、電力部門以外(産業・運輸・業務・家庭部門)においては「電化」が中心とされ、脱炭素社会の実現に向けて電力部門の脱炭素化が大きなカギを握っている。

電力部門にとどまらず事業活動のあらゆる 局面で脱炭素に取り組む

東京電力グループは日本経済の中心である首都圏を供給エリアに持つ、世界の主要な電力会社とも肩を並べる規模を誇るエネルギー企業である。生活や産業に欠かせないエネルギーを安全かつ安心、しかも低コストで届けるとともに、環境に配慮した取り組みを進めている。

カーボンニュートラルに向け電源側では、国内外で再エネ発電の600万～700万kW程度の総開発規模を目指し、主力電源化を推し進めている。

需要側では、お客さまと共に産業・運輸・民生部門のさらなる電化を促進することで、国の温室効果ガス排出削減目標への貢献を目指している。2019年5月には国内エネルギー企業として初めて、電気自動車の導入を推進する「E V 100」に加盟し、2030年度までに業務用車両の100%電動化を目指している。さらに、E Vを安心して使用するためのインフラ整備、E Vを「動く蓄電池」と捉えた再エネの活用、V 2 X (Vehicle to Everything)※による災害に強いまちづくりにも積極的に取り組み、運輸部門の低・脱炭素化と地域の発展にも貢献している。



※ E V 車載電池から建物や機器に電力を供給する装置や仕組み

「再エネ自己託送スキーム」による 再エネ発電の拡大

「再エネ自己託送スキーム」とは、太陽光など再エネで発電した電力を送配電事業者のネットワーク(送配電網)を利用して、発電場所とは異なる場所(発電設備設置者の別の場所にある工場など)に送電し消費するスキームである。太陽光発電などは発電量予測が困難なため発電量と需要を一致させる「同時同量」が課題であり、従来は、同じ敷地内で蓄電池を設置して変動分を補うなどの対応を行ってきた。東京電力グループは、これまで培ってきた高精度の発電量予測や需要予測の技術を活用し、発電・託送・需要量の同時同量を実現するシステムを構築し、太陽光発電設備を設置するスペースがない場合でも、遠隔地で太陽光発電した電力を自社の他の施設で利用することで、企業全体のCO2排出量の削減を可能とした。

また、今年4月には太陽光由来の再エネ電力を届ける法人向け電気料金プラン「サンライトプレミアム」を創設した。「再エネ自己託送スキーム」と同様に、脱炭素化の実現に向けて先進的に取り組む企業で重視され始めている「追加性」へのニーズに対応したプランである。自己託送とは異なり、太陽光発電設備は発電事業者の所有となるが、発電事業者の新規開発を促進する仕組みとなっている。

これからも東京電力グループは、保有する様々なリソースを活用し「便利でくらしやすいだけでなく、心豊かで、自然とも調和した持続可能な社会」の実現に大きく貢献していくだろう。 **k**

(国内広報部主任研究員 塩入真理)